

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業利用者の就労意向調査と従業員調査（職業指導員、就労支援担当者）、家族調査
事業目的	全国の授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業利用者の就労意向調査を行い、利用者の就労意向実態を把握する。また、同施設従業員（職業指導員、就労支援担当者）、利用者の家族の意識調査を行い、従業員が就労支援に取り組む姿勢や考え方の実態を把握する。
事業概要	<p>授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業に勤務する従業員（以下、職員）とその利用者の「働くこと」に対する意識調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員調査では、当該施設4,886事業所から層別二層無作為抽出により2,000事業所を抽出し、そのうち、925事業所（有効回答率46.3%）からの回答を得た。 ・ 利用者調査では、職員で抽出された事業所の利用者すべてに悉皆調査を実施し、利用者全数（推定値）63,586名を調査対象のうち20,741名（有効回答率43.1%）からの回答を得た。 <p>上記の調査以外に、利用者の家族に対する調査を実施した。 ※なお、詳細は本報告書をご参照ください。</p>
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> ① 障害者の働くことに対する意識、意向の実態把握がなされた。 ② 調査対象就労支援担当者の事業所利用者が働くことに対する意識の実態把握がなされた。 ③ ①②が「授産施設」「就労継続支援B型」「就労移行支援」それぞれの事業所で把握された。また、障害者の意識の状況とそれら施設で実施されている就労に向けた活動にミスマッチが生じていることが示された。 ④ ①～③について、より実態に即した政策立案に寄与するものと考えられる。
事業主体	<p>〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階 株式会社浜銀総合研究所 Tel 045-225-2373 tokairin@yokohama-ri.co.jp</p>